

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 山本 昭彦 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条S Tビル) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	76,634	89,481	178,653
経常利益 (百万円)	2,225	1,793	4,982
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,387	1,187	3,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,416	1,387	3,798
純資産額 (百万円)	50,244	53,018	52,255
総資産額 (百万円)	100,044	126,179	119,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.94	57.28	181.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	50.05	177.93
自己資本比率 (%)	50.1	42.0	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,188	5,169	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,058	4,294	5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,609	9,951	12,845
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,762	2,799	2,312

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.50	24.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、外需の伸び悩みなどから、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、5月に沖縄県沖縄市に小野建沖縄中部センター、7月に群馬県高崎市に小野建高崎センターが竣工いたしました。その他、兵庫県姫路市、大阪府堺市、茨城県神栖市、愛媛県松山市での新倉庫の建設計画は順調に進んでおります。業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に対して鋼材市況の上昇と販売数量の増加により894億81百万円（前年同期比16.8%増）となりました。損益面におきましては、在庫単価が高止まりしている中、販売価格への転嫁が難航し、在庫販売における利益率が低下したことにより営業利益17億22百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益17億93百万円（前年同期比19.4%減）、四半期純利益11億87百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇と販売数量の増加ならびに大型工事の完成により売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は465億47百万円（前年同期比12.5%増）セグメント利益は11億64百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### 関西・中京エリア

前期に対し鋼材市況の上昇と建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加したため、売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は233億89百万円（前年同期比26.9%増）セグメント利益は2億58百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

#### 関東・東北エリア

前期に対し東北エリアでの土木部門や関東エリアでの建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材販売数量の増加と鋼材市況の上昇ならびに完成工事高が増加したため、売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は195億45百万円（前年同期比16.2%増）セグメント利益は3億4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

##### （資産の部）

前連結会計年度末比69億71百万円増加し、1,261億79百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少したものの、商品及び製品ならびに新倉庫建設の建設仮勘定が増加したことによるものです。

##### （負債の部）

前連結会計年度末比62億9百万円増加し731億61百万円となりました。主な要因は、買掛金は減少したものの設備投資ならびに運転資金の増加に伴う短期借入金が増加したことによるものです。

##### （純資産の部）

前連結会計年度末比7億62百万円増加し530億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ10億37百万円増加し、27億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は51億69百万円（前年同期は21億88百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42億94百万円（前年同期は10億58百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は99億51百万円（前年同期は26億9百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,108	5.21
小野 建	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 哲司	北九州市八幡東区	616	2.89
小野 信介	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 明	福岡市南区	615	2.89
小野 哲也	東京都渋谷区	537	2.52
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.49
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	470	2.21
計	-	7,150	33.65

(注)1.上記のほか、自己株式が519千株あります。

2.株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社およびみずほインターナショナルから平成26年5月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 24,350	0.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 1,394,035	6.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 601,100	2.64
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	株式 26,900	0.12
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	株式 296,033	1.30

3.野村証券株式会社およびその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社から平成26年9月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 948,060	4.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 12,143	0.05
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 258,300	1.22

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 6,530	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	519,000	-	519,000	2.44
計	-	519,000	-	519,000	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424	2,911
受取手形及び売掛金	60,555	54,993
商品及び製品	15,109	19,763
原材料及び貯蔵品	997	1,247
その他	3,698	6,995
貸倒引当金	181	166
流動資産合計	82,604	85,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,846	25,678
その他(純額)	10,057	12,904
有形固定資産合計	34,904	38,583
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	51	120
無形固定資産合計	68	132
投資その他の資産		
その他	1,825	1,979
貸倒引当金	196	261
投資その他の資産合計	1,629	1,718
固定資産合計	36,603	40,434
資産合計	119,207	126,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,925	31,208
短期借入金	19,800	30,223
1年内返済予定の長期借入金	16	4
未払法人税等	1,610	748
賞与引当金	866	894
役員賞与引当金	96	-
工事損失引当金	104	104
その他	2,095	3,434
流動負債合計	60,513	66,618
固定負債		
社債	5,024	5,021
役員退職慰労引当金	423	437
退職給付に係る負債	600	686
資産除去債務	57	57
その他	332	339
固定負債合計	6,438	6,542
負債合計	66,952	73,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	45,172	45,859
自己株式	602	602
株主資本合計	51,859	52,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	366
繰延ヘッジ損益	13	104
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	278	472
少数株主持分	117	0
純資産合計	52,255	53,018
負債純資産合計	119,207	126,179

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	76,634	89,481
売上原価	70,299	83,176
売上総利益	6,335	6,304
販売費及び一般管理費	4,200	4,582
営業利益	2,134	1,722
営業外収益		
受取利息	0	3
仕入割引	52	60
その他	75	71
営業外収益合計	128	134
営業外費用		
支払利息	11	24
売上割引	24	32
その他	0	6
営業外費用合計	36	64
経常利益	2,225	1,793
特別利益		
固定資産売却益	96	170
特別利益合計	96	170
特別損失		
役員退職慰労金	-	17
訴訟和解金	-	65
その他	18	2
特別損失合計	18	84
税金等調整前四半期純利益	2,303	1,878
法人税等	905	683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398	1,194
少数株主利益	10	7
四半期純利益	1,387	1,187

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	103
繰延ヘッジ損益	16	91
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	18	193
四半期包括利益	1,416	1,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405	1,380
少数株主に係る四半期包括利益	11	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,303	1,878
減価償却費	450	425
訴訟和解金	-	65
無形固定資産償却費	16	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	9	13
支払利息	11	24
有形固定資産売却損益(は益)	96	170
売上債権の増減額(は増加)	4,981	7,086
たな卸資産の増減額(は増加)	1,219	4,903
仕入債務の増減額(は減少)	8,588	7,638
その他	187	377
小計	2,350	3,552
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	11	24
訴訟和解金の支払額	-	65
法人税等の支払額	96	1,538
法人税等の還付額	260	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	5,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,147	4,386
有形固定資産の売却による収入	93	304
子会社株式の取得による支出	-	130
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	3	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058	4,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	10,423
長期借入金の返済による支出	12	12
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	375	456
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	9,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637	486
現金及び現金同等物の期首残高	2,399	2,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,762	2,799

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃	1,504百万円	1,694百万円
貸倒引当金繰入額	0	49
給料手当	853	881
賞与引当金繰入額	228	371
役員賞与引当金繰入額	31	-
退職給付費用	87	47
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
減価償却費	283	258

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,874百万円	2,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	112	112
現金及び現金同等物	1,762	2,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373百万円
(ロ) 1株当たり配当額	18.00円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成25年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373百万円
(ロ) 1株当たり配当額	18.00円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	455百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22.00円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成26年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	41,388	18,424	16,822	76,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,697	1,680	576	5,954
計	45,085	20,105	17,398	82,589
セグメント利益	1,201	411	558	2,170

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,170
セグメント間取引消去等	0
棚卸資産の調整額	18
のれんの償却額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	46,547	23,389	19,545	89,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,716	1,847	430	5,993
計	50,263	25,236	19,975	95,474
セグメント利益	1,164	258	304	1,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,727
セグメント間取引消去等	1
棚卸資産の調整額	5
のれんの償却額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	1,722



(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円94銭	57円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,387	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,387	1,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	50円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(1)
普通株式増加数(千株)	-	2,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....310百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

小野建株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。